

寄稿

「アジア環境協力」の枠組みづくり
急務となっている

寺西 俊一（てらにし しゅんいち）
一橋大学大学院 経済学研究科教授

昨年（2006年）から今年（2007年）にかけて、とりわけ国際政治の舞台で、いわゆる地球温暖化に伴う気候変動問題に対する関心が急速な高まりを見せている。この背景には、次のような諸事情がからまっている。

第1には、ここ数年、世界の各地で「気象関連災害」（Weather-related Disasters）が頻発し、史上かつてない甚大な被害が相次いで発生していることである。国連の「国際防災戦略」（ISDR：International Strategy for Disaster Reduction）が今年1月29日付けで発表した数値によれば、2006年における世界の自然災害は395件、このうち、異常降雨や集中豪雨などに伴う洪水によるものが226件、ハリケーンや竜巻を含む暴風によるものが66件、干ばつを伴う熱波や農作物の不作等をもたらす寒波などの異常気温によるものが30件に上り、また、これらの自然災害によって2万1,342人が命を落とし、経済的な損害の見積もり額も約190億米ドルに達していると言う。なお、アジア大陸部が最大の被災地域になっているとの指摘もなされている。もちろん、こうした「気象関連災害」がすべて地球温暖化に起因するものと断定されているわけではないが、この間、気候変動による深刻な被害の脅威がいよいよ現実のものになりつつあるという危機感が国際的にますます強まっていると言える。

第2には、上記の原因と目される地球温暖化への対策の第1ステップとしての国際的枠組みである「京都議定書」の第1約束期間（2008～2012年）が目前に迫っている状況の中で、次の2013年以降における「ポスト京都議定書」の枠組みづくりをめぐる議論とそのイニシアティブ争いが国際政治の舞台で活発化しているという事情

が挙げられる。この点では、特にEU諸国による先行的な取り組みの動向が大きな影響を与えている。

そして第3の事情は、この間に、気候変動問題に関する科学知見を集約しているIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による第4次の報告書づくりが着々と進められてきたことである。実際、今年に入ってから、IPCCの第1作業部会（科学的知見の検討）の報告書（2月初）、第2作業部会（影響の検討）の報告書（4月初）、そして第3作業部会（対応戦略の検討）の報告書（5月初）が相次いで公表された。そこでは、今や温室効果ガスの大幅な削減対策は文字どおり「待ったなし」という重大な警鐘が盛り込まれている。特に第3作業部会の報告書では、今後、地球温暖化に伴う気候変動の悪影響と各種の深刻な被害を最小限に食い止めるためには、遅くとも2020年までに世界の温室効果ガスの総排出量を減少傾向に転じさせ、さらには2050年までに2000年比で半減させる必要があるとする、極めて厳しいシナリオも盛り込まれることになった。

さらに、上述した動向を受けて、今年4月には、国連安全保障理事会でも初めて地球温暖化が正式の公開協議の議題として取り上げられた。この点も注目すべきことであろう。また、この6月、ドイツで開催される主要国首脳会議（ハイリゲンダム・サミット）、さらには来年に日本での開催が予定されている主要国首脳会議（北海道・洞爺湖サミット）においても、当該問題が重要な討議テーマとして位置付けられる

のは必至とみられている。

こうした昨今の国際的な政治動向を念頭に置かなければ、これからの日本がいったいどのようなスタンスとコミットメントを対外的に示すかが極めて重要になっていると言わねばならない。私は、この『日本貿易会月報』の2006年9月号への寄稿（「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2015年アジアの未来』刊行に寄せて—」）の中で、「これからのアジアでは、『資源的にみても環境的にみても持続可能な経済発展』（サステイナブルな経済発展）への途をどう真剣に模索していくか、そのための基本ビジョンが問われている」と述べた。その際、アジアの各国・地域がそれぞれバラバラな取り組みを進めていくのではなく、環境保全のための相互協力（「アジア環境協力」）という独自の枠組みづくりへの明確なビジョンを打ち出すことが必要であり、それに基づくアジア共同の取り組みに向けた日本のイニシアティブの発揮が期待されていることを強調した。この点で言えば、去る4月に実現した日中首相会談を受け、今後における日中の「戦略的互惠関係の構築」の一環として、地球温暖化対策を含む環境分野の共同声明が合意・署名されたことは大いに歓迎すべきことである。今後、これを単なる外交上のステートメントにとどめることなく、より大きな「アジア環境協力」という戦略的ビジョンの中にしっかりと位置付け、その具体的な枠組みづくりにいち早く着手していくことが、まさに急務となっている。

JF
TC